

特 集 編

－ 九州の食・農を核としたネットワークの挑戦 －

九州の食・農を核としたネットワークの挑戦

はじめに

我々の生活の拠り所となってきた家族、地域、職場といった社会関係は、単身世帯や核家族の増加、人口の減少や近隣関係の希薄化、雇用形態や雇用環境の変化によりぜい弱化しており、様々なリスクに対応するため、新しい人と人とのつながりの形成が求められている。また、経済環境が激変するなか、企業などの経済活動においても、従来の取引関係や同業種を中心とした関係にとどまらない、新しいつながり・ネットワークの構築による新しいビジネス展開も模索されている。

フードアイランドとも称され、相対的に農業や食品産業のウェイトの高い九州においては、地産地消や産業の創出、地域活性化、地域社会づくりなど多様な場面で、農業や食品産業をはじめとする多様な主体が、食と農を核とした新しい連携やネットワーク形成の取組を行ってきたところである。

平成20年前半は、原油価格や穀物等の国際価格高騰による農業生産資材の価格高騰が農業経営を直撃した。一方で穀物等の国際価格の高騰による国内の食料品価格の上昇と食に対する信頼を脅かす事件の続発とが相まって、国民の食と農に対する関心の高まりを見せた。後半は、金融危機に端を発する世界同時不況の発生により、我が国の景気や雇用環境が急速に悪化するなかで、国内・地域に立脚する産業としての農業分野への期待と関心は高まった。

食と農に対する関心が高まるなかで、農業や食品産業に止まらない多様な主体が参画する食と農を核とした新しいネットワークの構築の動きは強まり、急変する経済・社会環境のなかでその動きは加速化すると考えられる。そして、新しいネットワークにより見いだされる食と農の新しい価値は、農業の発展や農村地域の活性化につながると期待される。

このため、本特集編では、農業や地域社会を巡る環境が厳しくなるなかで、九州における多様な主体による食と農を核とした新しいネットワーク構築の取組を紹介するとともに、今後の可能性と推進方策を示すこととする。

第1章 転換点に立つ世界と食料

1 大変動2008年

20年9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界金融危機は、実態経済へ波及して世界同時不況の様相を示し、我が国の景気にも大きな影響を与

え雇用不安が発生した。また、前年度から続いた20年初頭の食料の世界的な供給ひっ迫と国際価格の高騰は、食への信頼をゆるがす事件の続発とともに、国民の我が国の食料と農業に対する関心を高めた。

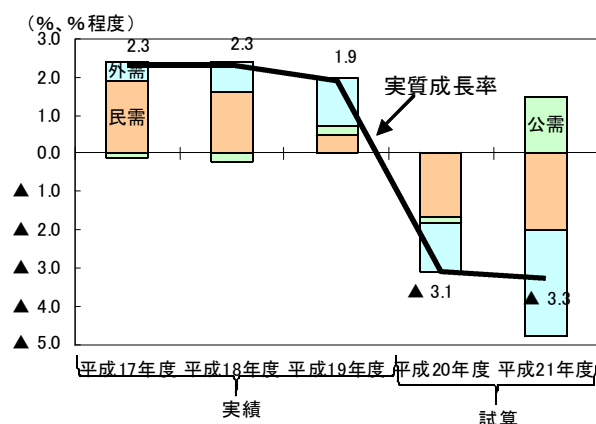
（１）世界金融の混乱に端を発した経済危機

20年度の我が国経済は、9月のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発する世界的な景気後退がみられるなかで、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下局面に入ったといわれており、21年4月時点の試算では20年度の国内総生産の実質成長率もマイナス3.1%とされている（図1-1）。

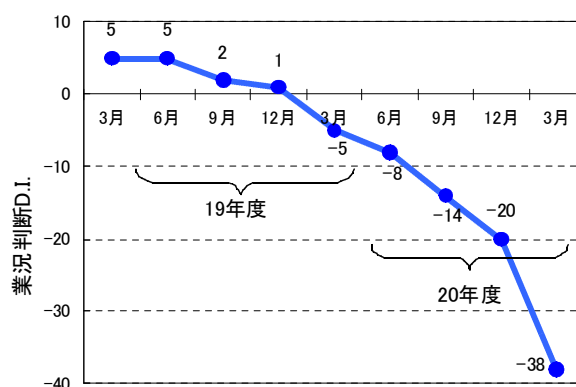
九州経済についても、日本銀行福岡支店が行った九州・沖縄の企業短期経済観測調査で企業の景況感を示す指数の業況D.I.[※]が20年3月よりマイナスに移行し、その後一層低下していることなどに景気の悪化が現れている（図1-2）。

一方、企業の業況悪化による労働者の雇用への不安が高まるなかで、農林水産省が設置した「農山漁村雇用相談窓口」への相談件数及び相談窓口を通じた雇用決定数は順次増加しており、農業への関心と期待の高まりがみられる（トピックス編7ページ「5 農山漁村における雇用支援対策の取組」参照）。

図1-1 国内総生産実質成長率と寄与度 図1-2 業況判断（九州・沖縄：全産業）



資料：平成21年度経済見通し暫定試算（内閣府試算）について（21年4月27日内閣府）



資料：九州・沖縄「企業短期経済観測調査」結果の概要（日本銀行福岡支店）

（２）世界的な食料需給のひっ迫による食料・資源価格の乱高下

ア 世界の食料需要の動向とその影響

穀物等の国際価格は、18年秋ごろから上昇基調で推移し、20年には過去最高値を記録した。21年3月時点では、小麦の豊作予測等に加え、世界的な不況に

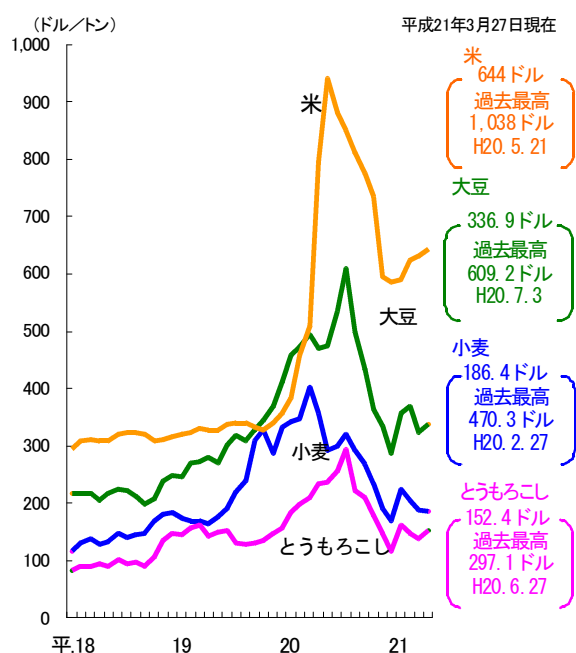
※ 日本銀行の企業短期経済観測調査（短観）で公表される企業の景況感を表す指数で、景気が良いと感じている企業の割合から景気が悪いと感じている企業の割合を引いたもの。

よる穀物需要の衰退懸念などから需給が緩和し、国際価格は最高値に比べ大幅に低下したものの、依然18年秋ごろの価格の1.3～2.0倍の水準となっている(図1-3)。

穀物等の国際価格の上昇は、国内においても食料品価格の上昇となって現れ、また、食料を輸入する開発途上国における食料をめぐる抗議運動や暴動の発生など、世界の食料需給のひっ迫に由来する事象の多発もあり、食料の国内自給の現状に対する国民の認識を新たにさせた。

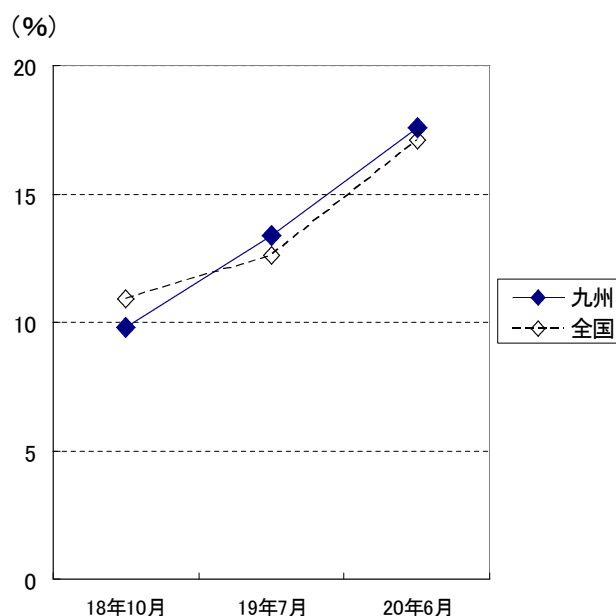
こうしたなか、政府は食料自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON」を立ち上げているが、国民運動に対する関心喚起のため9月に福岡市及び熊本市で行われた「ともに考えよう！私たちの食料の未来」シンポジウムでは、それぞれの会場で一般から300名を上回る参加があった。また、「国民生活に関する世論調査(内閣府)」の、政府はどのようなことに力を入れるべきかの問いにおいても、農林漁業を挙げた者の割合が年々増加していることから、国民の食料の量の確保に対する不安や農業への関心の高まりがうかがえる(図1-4)。

図1-3 穀物、大豆の国際価格の推移



注1：各月第1金曜日(米は第1水曜日)に加え、直近の最終金曜日(米は最終水曜日)を記載
注2：米以外の過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格

図1-4 政府は農林漁業対策に力をいれるべきと考える人の割合



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査(20年6月)」を基に九州農政局で作成
注：九州には沖縄県を含む。

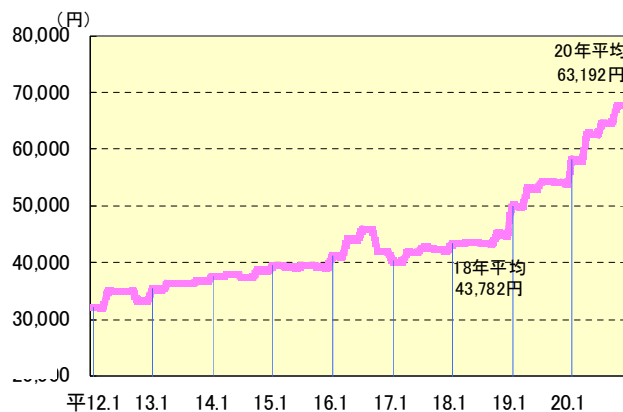
イ 生産資材の価格上昇

原油価格や穀物・大豆等の国際価格高騰は、光熱動力、飼料、肥料といった農業生産資材の価格に影響を及ぼす結果となった。配合飼料価格(20年平均)は6万3千円/トンと2年前の1.4倍、農業漁業用A重油の価格(20年平均)につ

いても102円／リットルと2年前の1.4倍に達した（図1－5、1－6）。

勤労者世帯の可処分所得が伸び悩むなか、これらの農業生産資材価格の高騰による生産コスト上昇分の農産物価格への転嫁は難しく、農業者の所得や農業経営を圧迫している。このようななか、消費者や実需者との新しい関係構築により、農産物や農業に新しい価値を創出・付加することが一層求められている。

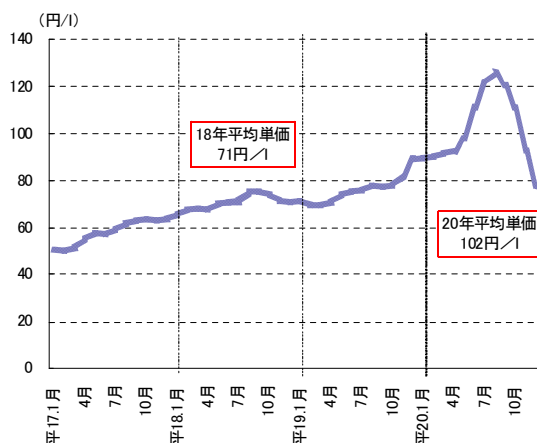
図1－5 配合飼料価格の推移



資料：農林水産省調べ

注：配合飼料価格資料は、工場渡しのバラ及び袋物の全畜種の加重平均価格（税込み価格）

図1－6 A重油価格の推移

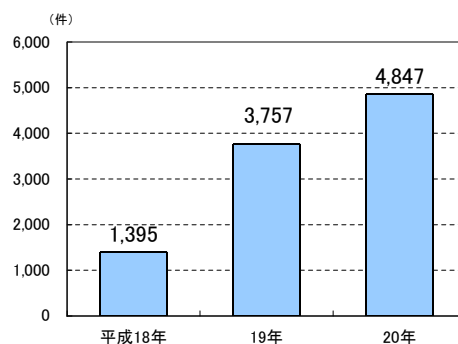


資料：農林水産省「農業物価統計」

（3）食への信頼を損なう事件の続発

20年には、食品への毒物混入事案や事故米穀事案により、消費者の間で食品の安全性に対する不安が高まるとともに、食品事業者による期限表示の改ざんや産地偽装など、食品の不適正表示等により消費者の信頼を揺るがす事件が続発している。これらを背景に、最近の「食品表示110番」への通報状況は内部通報的なものも含め大幅に増加している（図1－7）。

図1－7 食品表示110番への疑義情報提供件数



資料：農林水産省調べ

2 不安の時代の消費者行動

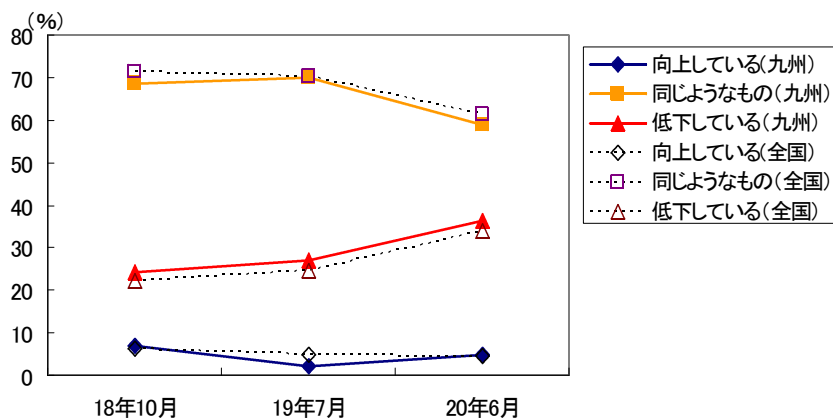
（1）生活への不安

1990年代以降、急速なグローバル化や技術革新は世界経済に多大な恩恵をもたらしてきたが、環境問題や貧困問題、そして世界的な経済問題を引き起こすこととなった。国内では、少子高齢化や情報化などの進行ともあいまって、消費者個人が日常生活の中で安全・安心を脅かされる機会が増えてきている。

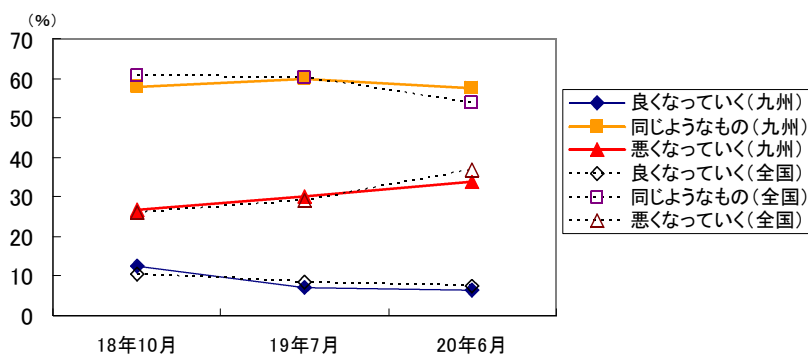
近年の「国民生活に関する世論調査（内閣府）」では、生活が前年の今頃に

比べどうかとの問いでは、「同じようなもの」の割合が低下し、「低下している」の割合が増加している。また、今後の生活の見通しについての問いでも「悪くなっていく」の割合が増加している（図1－8）。また、政府はどのようなことに力を入れるべきかの問いにおいても、農林漁業を挙げた者の割合が年々増加している。

図1－8 生活の向上感及び今後の生活の見通し（九州）
前年に比べた生活の向上感



今後の生活の見通し



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査（20年6月）」

注：九州には、沖縄県を含む。

これまで、個人の安全・安心の拠り所となった家族、地域、職場は、いずれも単身世帯や核家族の増加、人口減少や近隣関係の希薄化、職場の雇用環境の激変、ワークバランスの不均衡などによりそのつながりを弱めている。一方で、まちづくり、社会教育、環境保全など多様な特定目的のために組織されたNPO法人や任意組織などの機能集団による積極的な活動により、新しい人と人とのつながりや地域と地域のつながりが生まれ、新しいネットワークが形成されてきている。

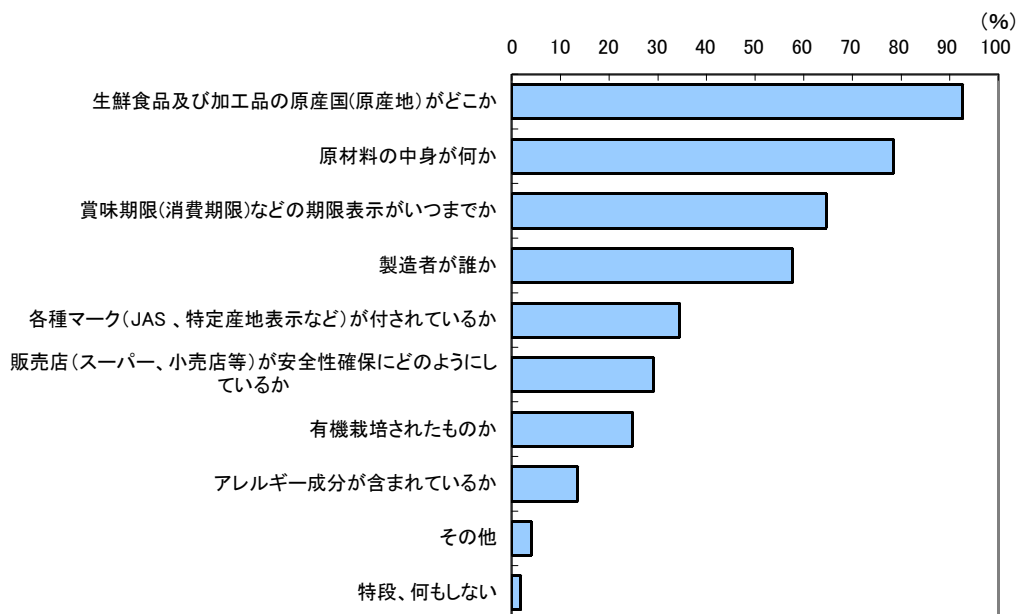
（2）食の安心を求めて

近年の食品にかかる事件により、消費者の意識は変化している。

内閣府の調査によれば、全国の消費者が食の安全にかかる事案の発生を受け

て特に注意するようになったものとして、「生鮮食品及び加工食品の原産国（原産地）」の回答率が最も高く、9割を超す結果となっている（図1－9）。

図1－9 食の安全にかかる事件を受けて注意するようになったもの（全国）



資料：内閣府「平成20年度国民生活モニター調査（消費行動に関する意識・行動調査）」
(21年2月25日公表)

また、別の内閣府の調査によれば、今後の食生活で特に力をいれたいこととして、「栄養バランスのとれた食事の実践」に次いで、「食品の安全性への理解」への回答が多くなっている（図1－10）。

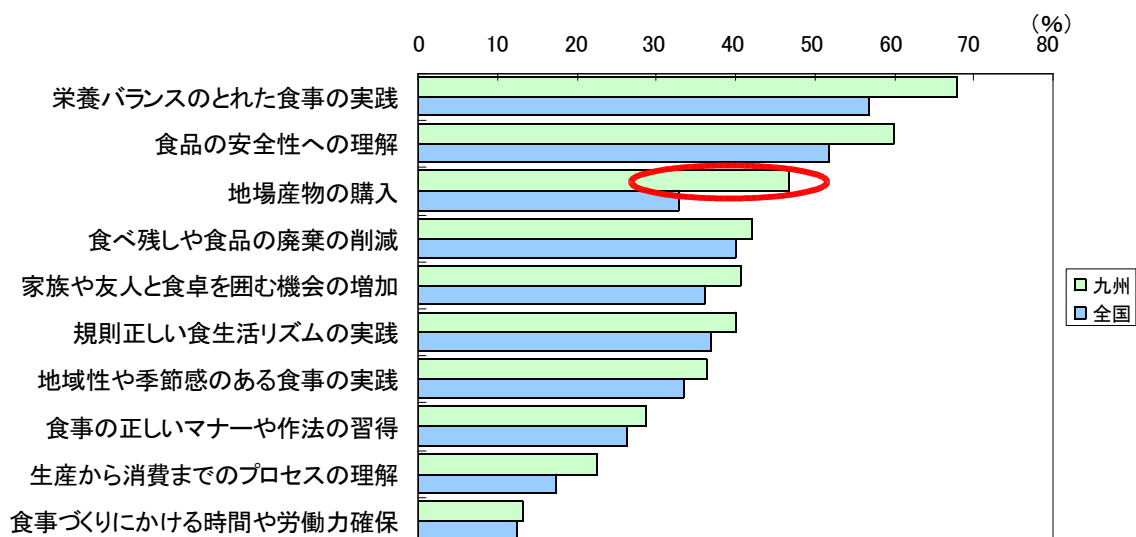
この調査で全国と九州を比較すると、九州がいずれの項目においても関心が高い傾向にあるが、特に「地場産物の購入」については、14ポイント程九州が高く、消費者の地場産物購入の意識が高いことがうかがえる。

さらに、よく利用する食物（料理）の入手先については、直売所・直売が37%となり、スーパーマーケット・食料品店に次いで多い入手先となっている（図1－11）。先述のように地場産物の購入の意識が高い九州では「直売所・直売」の割合が全国に比べ高くなっている。

こうした消費者の直売所・直売の利用の多さを反映し、九州農政局が管内の農産物直売所等に対して行ったアンケート※結果でも、対象となった店舗のほぼ半数が20年度の直売物の販売額が19年度に比べて増加すると見通しており、また、ほぼ4分の3の店舗が農産物直売への消費者への関心は今後も高まると感じている（図1－13）。

※ 農産物直売所等に対するアンケートの対象数等の詳細については、28ページを参照。

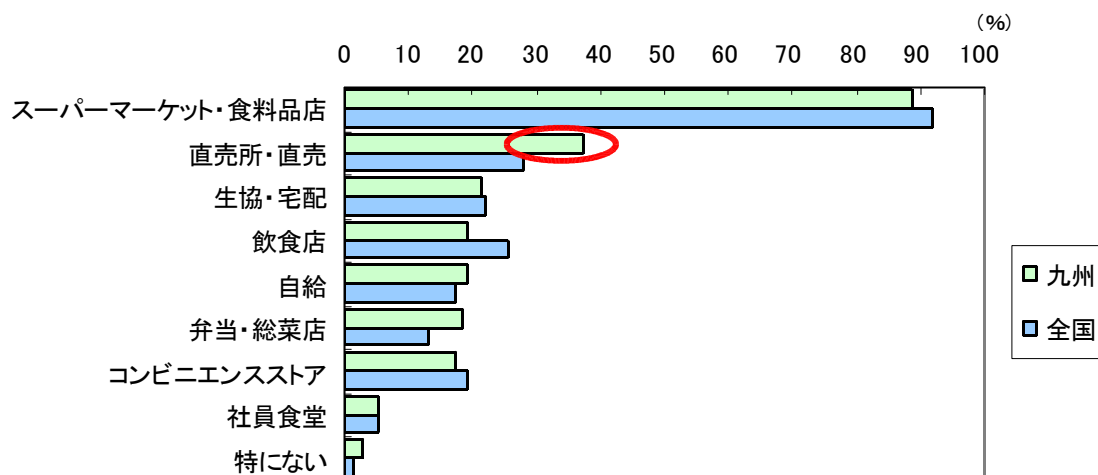
図 1-10 今後の食生活で特に力を入れたいこと（全国・九州）



資料：内閣府「食育に関する意識調査報告書」（20年5月）

注：九州には、沖縄県を含む。

図 1-11 よく利用する食物（料理）の入手先（全国・九州）

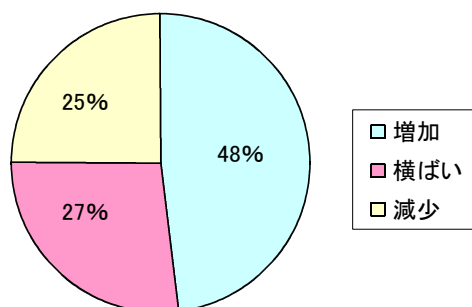


資料：内閣府「食育に関する意識調査報告書」（20年5月）

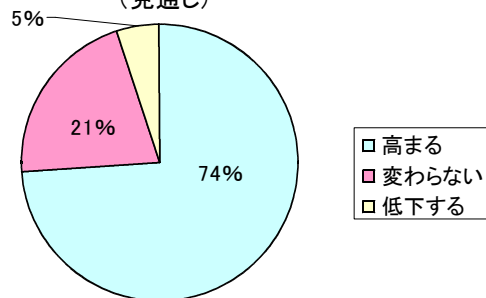
注：九州には、沖縄県を含む。

図 1-12 直売所の販売額の動向と見通し（九州）

20年度直売所販売額の動向(対19年度)



今後の消費者の直売物・直売所への関心（見通し）



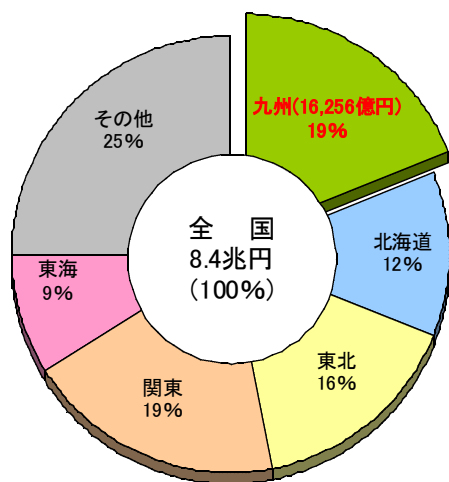
資料：九州農政局「農産物直売所の経営に関するアンケート調査 (H21.1)」

（３）見直される九州の「食」と「農」

九州は、温暖な気候に恵まれ、様々な農業が営まれ、農業産出額は全国の約２割を占めるとともに、食品製造業の製造品出荷額等のシェアも約２割を占めている（図１－１３、１－１４）。

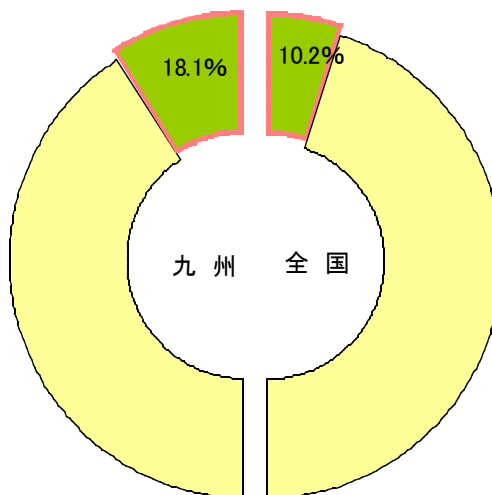
九州の主な製造業と出荷額を比較しても食品製造業の出荷額は約４兆円と輸送用機械器具をしのいでいる。農業産出額（１兆６千億円）を加えた食に関する産業は九州のキー産業となっている。

図１－１３ 農業産出額における九州のシェア



資料：農林水産省「平成19年生産農業所得統計」

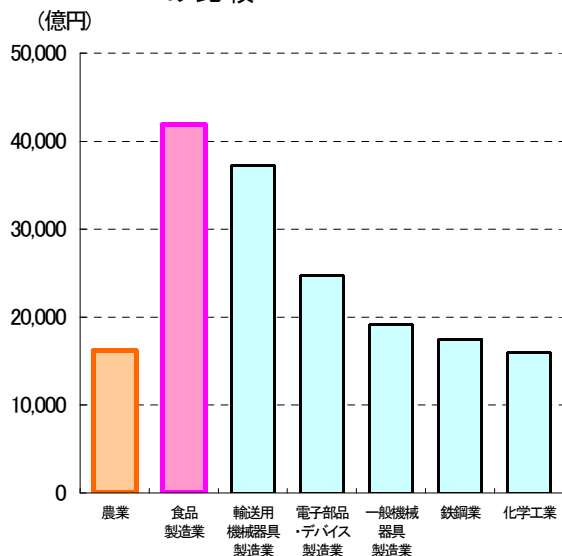
図１－１４ 製造業全体における食品製造業製造品出荷額等割合の比較



資料：経済産業省「平成19年工業統計（産業編）」

注：食品製造業は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の合計

図１－１５ 九州の主要な製造業と出荷額の比較



資料：農林水産省「平成19年生産農業所得統計」

経済産業省「平成19年工業統計（産業編）」

注：食品製造業は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の合計

このため、九州はフードアイランドとも称され、「食」に関する産業集積を目指す動きなど、産業界の関心も高い。特に近年は、食を巡る環境や地域経済を巡る動きからその関心はさらに高まっており、企業の農業参入（動向編66ページ「一般企業等の農業参入」参照）や農商工連携（トピックス編6ページ「4 農商工連携の促進に向けた取組」参照）による新しいネットワーク構築の動きも活発化している。

3 新しいネットワークの形成

経済環境の激変や食の安全にかかる事案等が発生するなかで、消費者は安心・安全な生活を求める意欲を高めており、行政、企業、NPOなど様々な主体は、これに対応する取組が必要となってきた。

農業、食品製造業が地域産業の核であり、国内外に食料を供給するフードアイランドの九州においては、「食」と「農」に関する共通の課題を持つ行政、企業、個人、NPO等の様々な主体が各地域に存在している。また、これまで、「食」と「農」への関係が薄かった主体においても、ビジネスチャンスとして九州の資源である「食」と「農」への関係を強める動きもある。

こうしたなかで、多様な主体が、それぞれの視点や取組を持ち寄り、お互いの強みを活かし、弱みを補完しながら、それぞれが役割を発揮しやすい環境を創ろうとする動きが九州各地で始まっている。農業や地域社会を巡る環境は厳しく、それぞれ単独の取組では課題の克服は困難であり、発展の限界を迎えることとなる。各主体にとって連携とネットワークの形成は避けて通れない道であり、新しい「食」と「農」を核としたネットワークの発展が期待されるところである。

第2章 新しいネットワークの挑戦

九州各地では、経済環境の悪化や食の安全にかかる事案等が発生するなかで、多様な主体がそれぞれの視点や取組を持ち寄り、それぞれが役割を発揮しやすい環境を創ろうとする動きが、以下のように各分野で始まっている。

九州においてキー産業である農業については、農産物価格の低迷、農業生産資材の高騰など厳しい経営環境下であるが、国民の農業への関心の高まりや農業以外の産業において地域の農業や農産物の価値を見直す動きがみられる。また、教育の面からも多様な機能をもつ農業・農村が注目されている。こうしたなかで、農業とその他の分野とが異分野融合のネットワークを形成し、農業の新しい価値を生み出そうとする取組が行われ始めている。

また、消費者の食の安全性への関心が高まり、各地で地産地消の活動が活発化しているなか、近年、農産物直売所は給食用、飲食店用等の食材提供、地元農作物の加工を行い、さらには直売所間の連携を進めており、地産地消のネットワークを形成し始めている。

さらに、市町村合併や集落機能の低下により農村地域の環境も変化しており、行政は新しくできた市町村の振興策が求められ、自治会組織も住民の生活環境を維持するための新しい取組が求められている。こうしたなかで、行政や自治会組織が先導し、地域振興を目的とした新しいネットワーク、地域振興ネットワークの形成も始まっている。

第2章では、異分野融合ネットワーク、地産地消のネットワーク及び地域振興ネットワークそれぞれについて、新しいネットワークの挑戦の事例を紹介する。

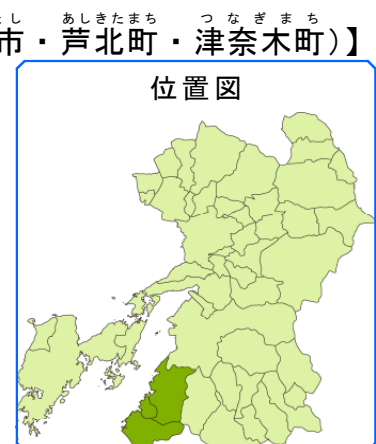
1 異分野融合ネットワーク

(1) 農商工連携

(企業等との連携による商品の開発・販売)

【JAあしきた農畜産物直売ネットワーク協議会（熊本県水俣市・^{みなまたし}芦北町・^{あしきたまち}津奈木町^{つなぎまち}）】

熊本県葦北郡芦北町のあしきた農業協同組合（JAあしきた）は、農産物価格の低迷が続くなか、消費者に支持される商品の開発には、幅広い分野からの意見を集めることが必要として、平成19年3月に、企業（メーカー）、大学、研究機関、行政各機関など32団体が参加する「JAあしきた農畜産物直販ネットワーク協議



会」を設立した。

協議会では、従来、市場流通が中心であったＪＡあしきた管内で生産される農畜産物を農畜産業と食品産業の連携による高付加価値商品としての開発・販売展開に取り組んでいる。開発した商品には、サラたまちゃん※¹を使用した「飲むサラタマちゃん」、県内ＪＡで生産された果実を使用した「熊本彩果（ゼリー）」などがある。

従来、ＪＡでは調味料を流通に乗せることはなかなか難しかったが、「サラタマちゃんドレッシング」については、協議会会員の働きにより県内流通業者での取扱が始まり、県内のスーパーにも置かれるようになってきている。

20年度には、「デコポンプリン」及び「デコポンぽん酢」が世界的な食品品評会（モンドセレクション）でそれぞれ金賞、銀賞を受賞した。

ＪＡあしきたでは、21年4月のファーマーズマーケット「でこぼん」のオープンを機に、九州の農業・食品産業、試験研究機関等で構成する九州食料産業クラスター※²連絡協議会会員や九州各県の食料産業クラスター協議会へ呼びかけを行い、九州各地域で地元の農林水産物を活用して開発された商品の紹介や販売コーナーを設置することとしている。地元農産物や農商工連携により開発された加工品の数々連携による加工品の販売・情報発信とともに、ネット販売や直売所間の連携による新たなネットワーク網による販売が計画されている。



連携により開発された加工品の数々
連携による加工品の販売・情報発信とともに、ネット販売や直売所間の連携による新たなネットワーク網による販売が計画されている。

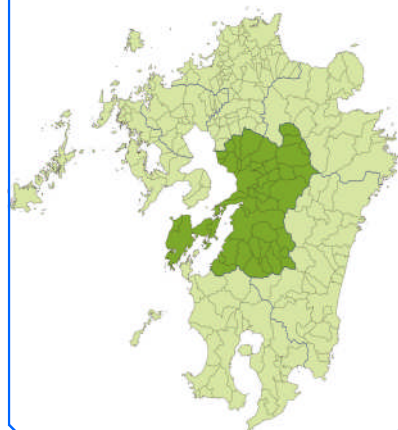
（畳店とのつながりを強めてブランド力を強化）

【熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会（熊本県下）】

国内の畳表の需要量は、住宅着工数の減少、住宅の洋風化等により年々減少しており、生産農家、畳店ともに厳しい経営状況にある。

また、いぐさ（畳表）生産において全国の9割以上を占める熊本県八代地域では、中国産畳表の輸入による価格低迷の影響も受け、いぐさ生産農家数及び作付面積は減少し続けている（図2-1参照）。

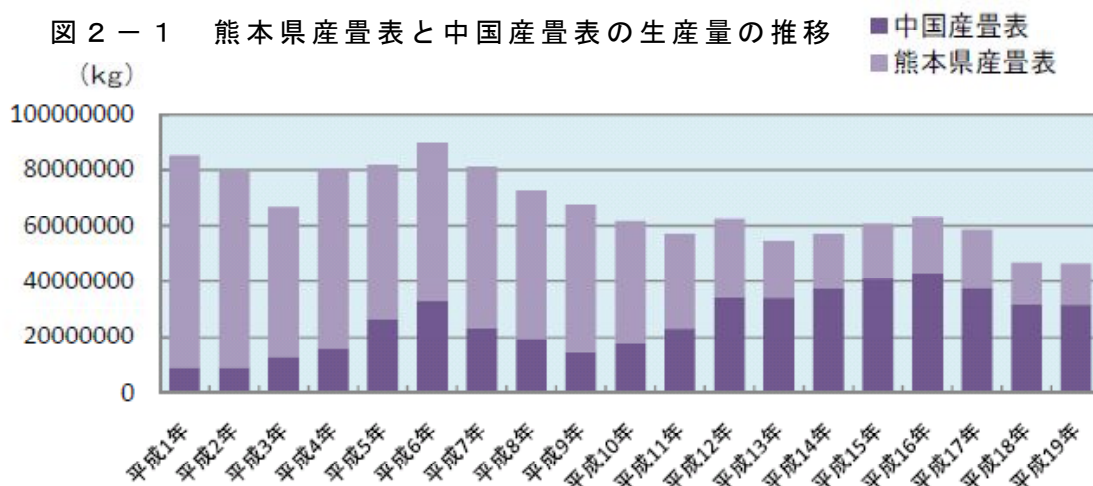
位置図



※¹ 水俣・芦北地方で栽培され3月から6月まで出荷されているサラダたまねぎ。平成11年に商標登録されている。

※² 「クラスター」とは、（ブドウなどの）房や（魚などの）群れを意味する英語で、産業クラスターとは、関連する産業及び事業がお互いに結びつくことによって新たな相乗効果を生み出す産業・事業群の総称。

図 2 - 1 熊本県産畳表と中国産畳表の生産量の推移



資料：い業データブック 2008

このような状況のなか、い業関係者等で構成される「熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会」は、産地の生育状況や協議会の取組の情報等を全国の畳店に対して発信するシステム（産地情報提供システム）及び気象・病虫害・補助事業等に関する情報を「八代地域農業情報協議会」（「熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会」の構成メンバーである八代市、氷川町、県、JAで組織）から八代地域などの生産者、営農指導員等い業関係者に発信するシステム（農業情報配信システム）を平成20年度に構築した。また、外国産との区別化・産地偽装防止を目的に、熊本産の畳表に統一産地表示（QRコード付きタグ）を行う取組も始めた。

産地情報提供システムについては、21年度からメールマガジンの配信登録及び配信を開始し、生産者・産地情報、生産過程、効能など、畳店が消費者に熊本産畳表の説明をする際に役立つ情報を掲載することにより、産地と全国の畳店との情報交換の基盤として期待されている。

本協議会では、今後の展開として、産地と畳店との交流事業の開催や広報活動の共同開催など効果的な販売促進活動により、熊本県産畳表の需要拡大を図っていくこととしている。

図 2 - 2 産地情報提供システム・農業情報配信システムの仕組み



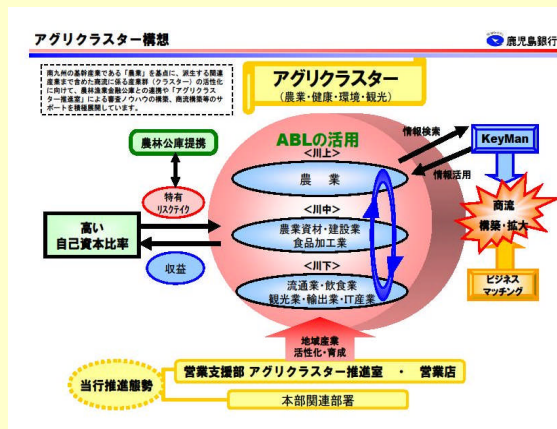
◇ コラム1 ～地域の金融機関が、農業を基点に地域の産業群を活性化～

鹿児島銀行「アグリクラスター構想」

鹿児島銀行は、平成15年に「アグリクラスター構想」を打ち出し、地域の基幹産業であり、県全体への波及効果の高い農畜産関連産業（農業（川上）、食品加工業（川中）、流通業（川下）、その他の関連産業）の活性化、拡大の支援に取り組んでいる。

行内体制を整備し、資金供給やビジネスマッチング、M&A※等を積極的に展開。20年度には、地場企業との共同出資による全国初の純民間農業ファンド「アグリクラスターファンド」（ファンド規模7億円）の設立（8月）、鹿児島大学との農業経営管理システム開発に関する連携協定の締結（11月）など連携の取組を強化。「アグリクラスターファンド」は3月末までに、農業関係法人4社に対し約6億円の投資を実行している。

さらに、台湾バイヤー等を招いた国内商談会（10月）、鹿児島物産展の台湾での開催（21年2月、4月）など、ネットワークを活かした食品輸出の後押しもスタートしている。



構想イメージ図

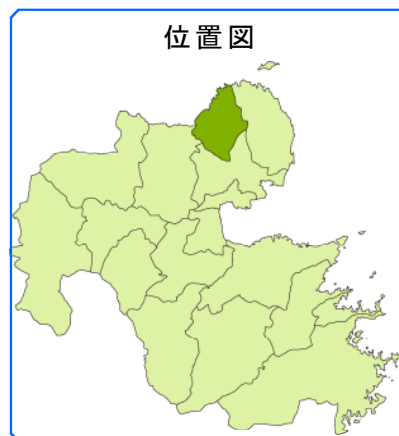
※ 「Merger and Acquisition」の略称で、直訳すると「（企業の）合併・買収」という意味になる。通常は企業全体の合併・買収だけでなく、営業譲渡や株式譲渡、資本提携などを含めた広い意味での企業提携の総称として使われる。

（2）観光・グリーンツーリズム

【「農」「商工」「観光」の連携による地域づくり（大分県豊後高田市）】

豊後高田市や豊後高田商工会議所は、市中心部にある商店街の活性化をめざし、平成13年から昭和30年代をテーマとした街並景観の整備等に取り組む昭和の町づくりをスタートさせた。13年当時、2万5千人だった入り込み客数は、その後の昭和ブームにも乗って順調に増加し、19年には36万人までになっている。

17年には、市、商工会議所、金融機関、企業等の出資による豊後高田市観光まちづくり株式会社が設立し、昭和の町の振興とと



もに市全体の観光振興に寄与する観光事業を展開している。

農業と商店街との連携は、通過型の観光客は増加したが商店街に経済的な効果がみえない状況のなかで、地域にこだわった商品づくり、地元農産物の商品化から始まった。まず、豊後高田市の特産品でありながら生産者の減少で消滅の危機にあった「ぶんご合鴨」をとりあげた。市内で唯一ぶんご合鴨の生産を行う^{ふき}落地区と連携を図り、旅館や飲食店での取扱を進めるとと



「昭和の町」で活性化を図る商店街もに、16年に宅配用「ぶんご合鴨鍋セット」を開発した。「ぶんご合鴨鍋セット」はすぐに人気商品となり、落地区でのぶんご合鴨生産に活力を与えた。

次に、商店街にそば屋がなかったことから、豊後高田市観光まちづくり株式会社はそば打ち職人の養成、店舗の整備、広告活動等のそば屋への支援を行った。現在では、①手打ち②豊後高田産そば粉を使用③三たて（ひきたて・打ちたて・ゆでたて）を守る豊後高田手打ちそばの認定を受けた店舗も7店舗にまで拡大した。

市は、地元産そばの需要の増加を背景に、そばの生産を集落営農組織の整備と併せて推進しており、そば打ち職人養成講座が始まった17年には69haだった市内の栽培面積も20年には126haまで増加した。

そばは、市内の集落営農組織で組織するそば生産組合が生産し、そば株式会社に出荷され、そば株式会社はそれぞれのそば屋の要望にあわせてそば粉を調整・出荷している。

豊後高田市では、農業、商工業、観光業が連携して、地域を訪れる人を増やすとともに、地元農産物を商品化し地元で売る仕組みをつくり、地域の活性化を図っている。



豊後高田手打ちそば

◇ コラム2 ～九州のムラたび応援団の取組～

「マチとムラ、ムラとマチが手をつなごう！」との合言葉に、平成20年6月、九州でグリーン・ツーリズムに携わる関係者の長年の夢だった九州全域のグリーン・ツーリズムネットワーク、「九州のムラたび応援団～九州グリーン・ツーリズム研究会～」が発足した。事務局は、グリーン・ツーリズムの啓発雑誌として10年以上の実績のある株式会社マインドシェア九州のムラへ行こう出版室（都市部サイド）が務める。

20年度は、NPO法人大分県グリーンツーリズム研究会、みやざきグリーン・ツーリズムネットワーク交流会、NPO法人エコ・リンク・アソシエーション（農村部サイド）と連携し、南九州エリアを中心とした地域の受入体制の構築、また、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて、九州のグリーン・ツーリズムの情報発信が行われた。

「九州のムラたび応援団」の取組の特徴は、民間主導で行われているところである。最終的には、九州一円の農林漁家、観光団体・民間企業などからなるNPO法人化を目指しつつ、今後、全国に向けた九州のグリーン・ツーリズムの普及や啓発、都市圏と農山漁村の交流の活動を行っていくこととしている。



シンポジウムの様子

九州のムラたび応援団のホームページ : <http://www.muratabi.jp/>

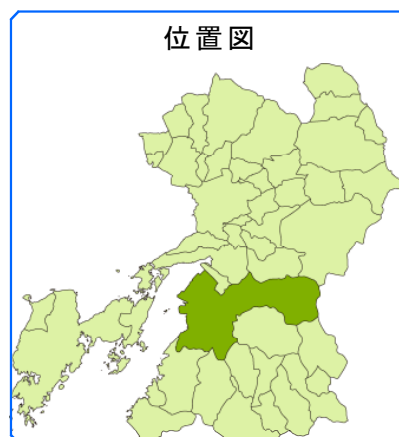
（３）教育と食・農

【「教育ファームモデル事業」における地域の連携（熊本県八代市）】

熊本県八代市は、平成20年度につぼん食育推進事業の教育ファームモデル実証地区に選定され、八代市教育委員会、八代市農業振興課、市内5小学校、JAやつしろ、郡築農民組合、立神峽里地公園等が連携して教育ファームに取り組んでいる。

教育ファームとは、自然の恩恵の上に私たちの食生活が成り立っていることへの理解を深めることなどを目的として、農林漁業者などが一連の農作業等の体験の機会を提供する取組のこと。

教育ファームに取り組む以前、八代市内の多くの小学校では、校内でのバケツ稲栽培等の農業体験に取り組んできたが、農業関係者の協力を得て、農家の田畑で行う体験は一部にとどまってきた。



子ども達に農家の田畑で行う体験をさせたいとの思いが学校関係者、農家相互にあっても、小学校の先生は、体験活動を受け入れてくれる農家を探すのに苦労し、農家の方も、先生方と話す機会がないという状況があった。

そこで、教育ファームモデル事業の計画をきっかけとして、J Aやつしろが事務の取りまとめを行うことで、J Aやつしろ青壮年部等の受入側が体制を整え、一方、教育委員会が複数の小学校への呼びかけることで、5小学校で教育ファームの取組が実現することとなった。

21年2月19日のモデル事業実践報告会で、先生からは「地域の関係者が連携することで、学校と農業者等のつながりを作ることができた」、「子ども達の目の輝きや喜び、充実感を感じる姿に、体験の大切さを確信した」と報告があり、指導した農業者からは「子ども達から元気をもらった」との報告があった。

農業体験に取り組んだ各小学校はこの取組の継続を希望しており、これに応じてJ Aやつしろが行政や関係者との調整を行い、関係者の連携により、教育ファームの取組継続に向けて地域が動き出している。



大豆の調整体験



田植え作業

（４）食を通じてつながるネットワークづくり

【食育ネット（大分県大分市）】

食育ネットは、「自分たちが楽しみ、その楽しみの輪を広げることで多くの人や地域を巻き込み、食育のうねりを作ろう」をスタイルに大分県内外で活躍する市民団体で、平成16年に設立した。

メンバーは、獣医師、管理栄養士、アーティスト、料理研究家、調理師、ガーデニングデザイナー、保健師、食品営業者、農業者、漁業者、ジャーナリスト、武道家、大分県食育コーディネーターなど多種多彩であり、異業種有志のネットワークをつくっている。

食育ネットは、県内外で食文化を楽しむ企画を立案・実践をしている。



竹田市・佐伯市での味噌造り体験や、県内外で郷土おやつ（じりやき）、甘酒、味噌玉（地域に伝わる保存食）づくり体験教室を開催。小学校では食育講座、食育劇の上演。また、臼杵市のみそ汁コンテストとシンポ、大分市での食育イベント「値札のない商店街と家庭料理大集合！」では日本型食生活の再評価をしている。

また、竹田市が19年度から食育関連での起業や雇用創出に向けて取り組む「竹田市食育ツーリズム雇用創出大作戦」には、様々な商品やサービス開発を進める地域のグループをサポートする役割として参加している。竹田らしさの食の提供をコンセプトに、県内外で活躍するメンバーの感覚も盛り込みながら、まざりっけなしの本物づくり、規格外農産物の活用、基本調味料作りなどを進めている。



竹田で開発中のジャム50種

コラム3 ～子ども農山漁村交流プロジェクトの取組スタート～

「子ども農山漁村プロジェクト（愛称：ふるさと子ども夢学校）」は、子ども達が、農山漁村での農作業・宿泊体験等を通じて、農山漁村の”ありのまま”を知り、ものの見方や考え方を深め、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心を育むなど、力強く成長してもらうことを目的に、農林水産省、文部科学省、総務省が連携して取り組む、小学校における農山漁村での1週間程度の長期宿泊体験の推進活動である。

本プロジェクトは、全国の小学校で体験活動を展開することを目指しており、農林水産省では、農山漁村における宿泊体験の受入れができるような受入地域づくりを推進するため、受入体制づくりや受入拠点施設の整備等の支援を実施している。

九州地域では、20年度に以下の9地域の農山漁村が受入モデル地域の設定を行い、30校の小学校の受入を行った。

長崎県：松浦市他3市町、壱岐市、小値賀町

熊本県：天草市

大分県：宇佐市、佐伯市、九重町他2市町

宮崎県：西都市

鹿児島県：南九州市

この9地域では、今後もさらに体験活動の取組の拡大を進めていくこととしており、また、他の地域においても21年度以降の受入モデル地域設定に向けた取組が始まっている。



小学生の農家宿泊体験の様子

子ども農山漁村交流プロジェクトのホームページ

: <http://www.ohrai.jp/kodomo/index.html>

2 地産地消ネットワーク

(1) 九州における直売所の動き

(農産物直売所の経営に関するアンケート調査)

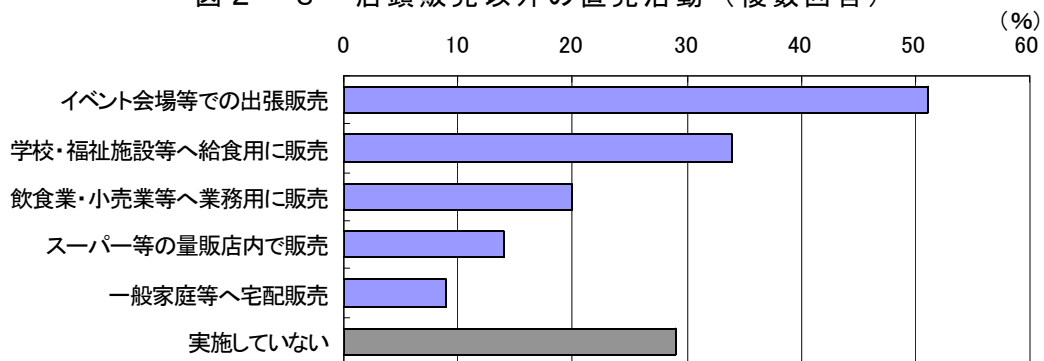
地産地消については、農産物直売所の整備が急速に進み、九州においても1,400か所以上に達している（2005年農林業センサス）。

直売所自体が生産者と消費者の結びつきの場となるほか、給食などを含めた地場農産物の地域流通、地場産業と結びついた地域活性化、食育活動など地域ネットワークの要ともなっている。地産地消へのニーズが高まるなかで、直売所はその活動の場を広げ、直売所間のネットワークの形成も始まっている。

九州農政局はこうした直売所の現状を把握し、直売所経営の支援方策検討に資するため、21年1月に農産物を扱う直売所、朝市、インショップ等（以下「直売所」という）を対象としたアンケート調査を行った。管内1,080の直売所に対し調査票を郵送し、592の直売所から回答を得た（回収率55%）。

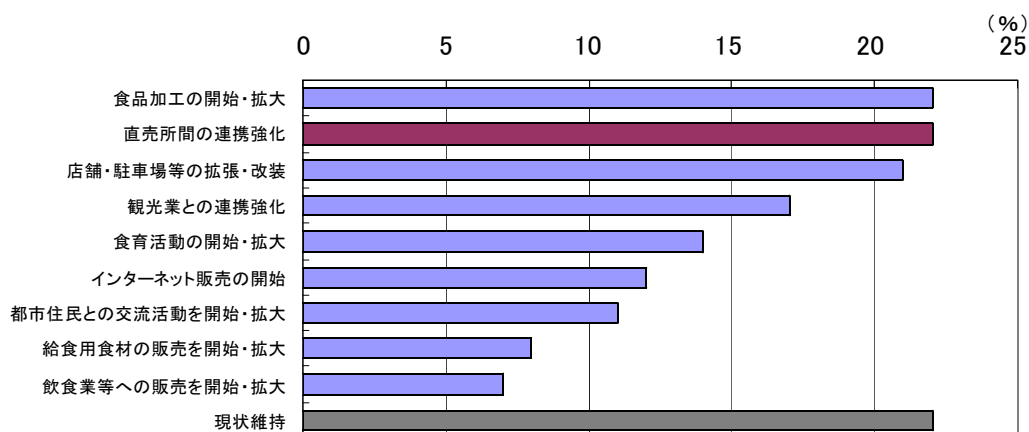
直売所が現在行っている直売活動についての問いでは、店頭販売やイベント会場等での出張販売のほかに、学校等への給食用食材の販売や飲食業等へ業務用食材の販売等に取り組む直売所も多く、連携によって地域農産物の流通を担っていることがうかがえた。（図2-3）。

図2-3 店頭販売以外の直売活動（複数回答）



今後の活動予定については、食品加工の開始・拡大、直売所間の連携強化（商品の交換等）が最も多く、また、店頭販売等の直売活動とともに食品加工、食育活動等の直売以外の活動についても拡大する動きがみられた（図2-4）。

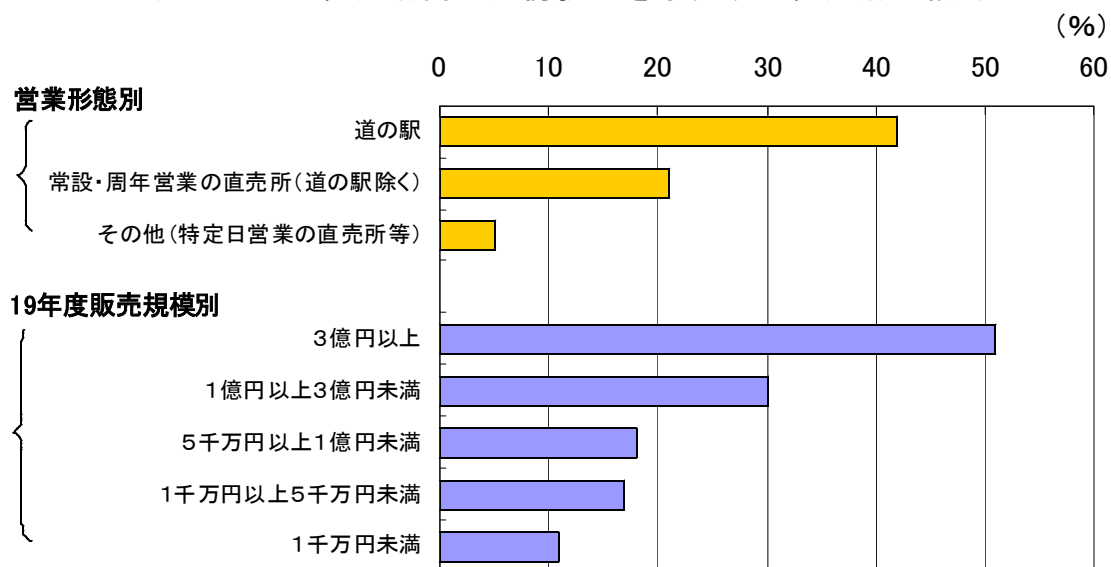
図 2 - 4 今後の活動予定（複数回答）



さらに、直売所間の連携強化を予定する直売所を営業形態※及び19年度販売規模で区分して集計すると、営業形態別では道の駅にある直売所、19年度販売規模別では販売額3億円以上の直売所で最も高い回答率となった（図2-5）。

直売所間の連携強化に取り組む背景には、周年での店頭販売や給食用食材の販売等を行ううえでの課題として安定的な商品確保があり、周年営業を行い販売規模も大きい大型の直売所ほど、周辺とのネットワークを強化し、商品の安定的な確保等を図りたいとの意向が強く働くと考えられる。

図 2 - 5 直売所間の連携強化を予定する直売所の傾向

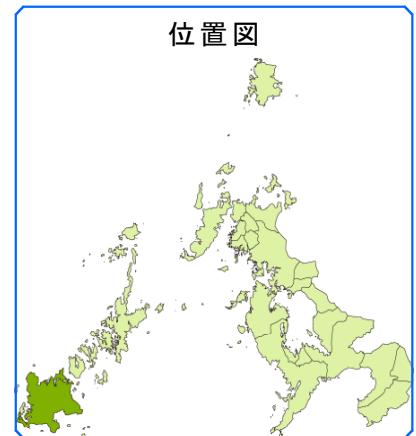


※ 今回の調査では、道の駅にある直売所を「道の駅」、道の駅の直売所を除く常設施設で年間250日程度以上営業している直売所を「常設・周年営業の直売所」、特定曜日、季節限定で営業を行う直売所、インショップ、朝市等で先の2つに区分されないものを「その他」とした。

（２）島内初の有人直売所で地産地消を推進

【農林水産物直売所いきいき五島運営組合：長崎県五島市^{ごとうし}】

長崎県五島市の福江島は、広い耕地と豊かな漁場に恵まれ、数多くの農水産物が生産されているものの、小規模経営農家の割合は高く、少量の農産物等の販売ルートもなかった。このため、少量の農産物等も生産者の所得につなげる有人直売所の設置が生産者の多くから要望されていた。



こうしたなか、旧福江市^{ふくえし}の認定農業者会が中心となり島内の他町（合併前の４町）の認定農業者会とともに「直売所設立準備委員会」を発足させ、島内の認定農業者、農産物加工グループ、漁業者等の賛同を得て16年11月に「五島こだわろ会」（現：農林水産物直売所「いきいき五島」運営組合）を結成させた。そして、17年３月に福江島内で初めての有人直売所「いきいき五島」が開店し、地元農水産物の直売を開始した。

いきいき五島では、「生産者の顔が見える新鮮な農水産物の販売」をモットーに、旬の野菜、農産加工品、水産加工品など100を超える品目をそろえ、さらに、生産者には出荷証を付けて入店することを義務付け、商品にも生産者名、電話番号等を入れたラベルを貼付けて商品に関する問い合わせに対応できる体制をとっている。



店内には新鮮な農水産物が並ぶ

生産者は、少量のため自家用や贈答用としていたものが販売できるようになり生産意欲を向上させており、地域住民からも地元産の新鮮な農水産物が安く購入できると好評を得ている。

いきいき五島では、これまでも市内の給食センターからの要請に応じ、じゃがいも、たまねぎ、きゅうり等の野菜やみかん、びわ等の果物も納入してきたが、安定した販路の確立を図るため、地元のホテルへも米や旬の野菜の納入を進めており、学校給食センターへの納入に向けた関係者との話し合いも始めている。

なお、こうした取組は、20年に「立ち上がる農山漁村」[※]として選定された。

※ 農林水産業を核として自分たちの力で様々な活動を行い地域を元気にしている人たちを首相官邸で開かれる有識者会議で「立ち上がる農山漁村」として選定し、全国に発信・奨励することでこうした取組を推進している。

（３）農村女性グループ６団体で地産地消・食育活動を担う

【北九州市農産加工グループ協議会：福岡県北九州市^{きたきゅうしゅうし}】

北九州市農産加工グループ協議会は、平成14年に北九州市内で地場農産物を利用した加工食品を製造販売する農村女性グループ４団体で発足、17年には活動に共感した２団体が加入し、現在では６団体で構成されている。

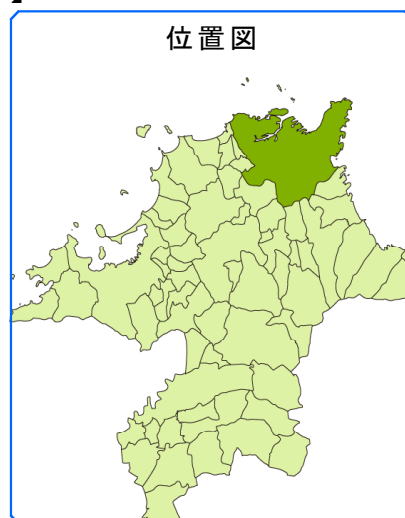
参加グループの基礎となる活動は、うめぼし、味噌、米粉パン、ジャムなどの地場農産物を利用した加工食品の製造及びＪＡ北九東部農産物直売所「大地の恵み１号店」等での販売であり、規格外農産物



親子料理教室の様子

の有効利用を図り付加価値を高めている。また、イベント参加も年間15回を数え、様々な分野のイベントへの出店依頼に対応している。

さらに、親子料理教室、地場農産加工教室、市と大学合同での伝統料理の調査研究及びレシピ集の作成協力などの活動を通じて、次世代を担う若者や都市に居住する消費者に、食の大切さ、農業への理解促進を図っている。特に好評な親子料理教室、地場農産加工教室は、年間３回程度の講師依頼があり、参加者は90名に及んでいる。

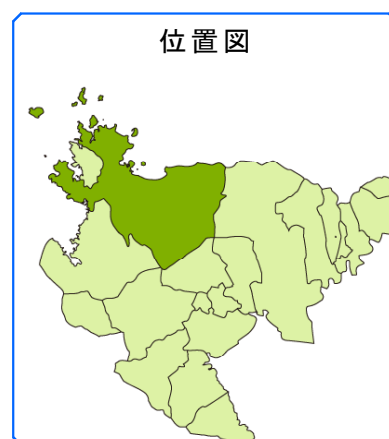


（４）直売所のネットワーク

【唐津市直売所連携協議会：佐賀県唐津市^{からつし}】

佐賀県唐津市は、旧行政単位や農協単位で行われていた「地産地消の活動」を、合併に伴う広域的な取組へと転換し一層の拡大を図ろうと19年に市・農協・漁協・商工会・教育委員会等からなる「唐津市地産地消モデル推進協議会」を組織した。20年度には国の「地産地消モデルタウン事業」を活用して、市内の生産現場と消費の実態を調査するとともに、学校給食や地域内需用の創出に向けたメニュー開発や異業種交流会の開催など各種実証や検討を行ってきた。

このなかで、今後の地産地消の拡大には、市内11の直売所をネットワーク化（生産サイドの連携）し、商品（農畜産物）の補完販売や食材供給を行うとともに消費者や実需者へ情報提供を一体的に行うことや、女性や高齢者の参画を

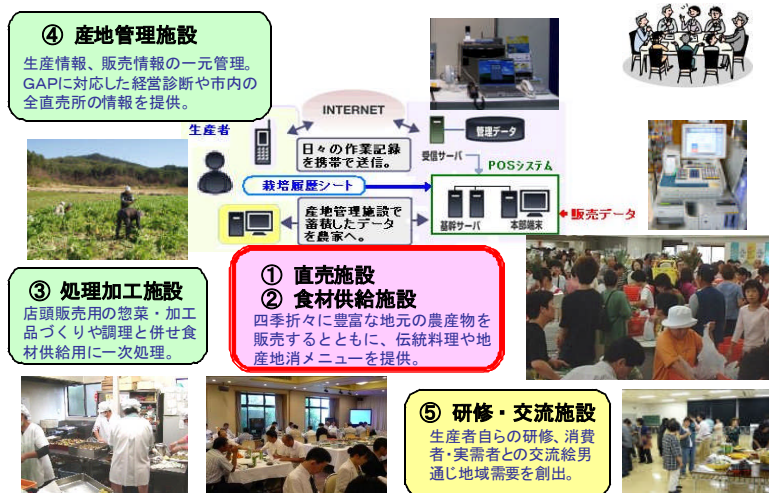


促す集荷システムを構築するといった取組が必要との結論に至った。

こうして、20年10月「唐津市直売所連絡協議会」が組織されネットワーク化についての検討が始まっている。

また、21年度には、JAからつが、①豊富な品揃え
②料理の提供や一次加工した食材の供給
③GAPの導入や情報の一元管理・提供
④消費者との交流や実需者へのプレゼンテーションに対応する複合的な機能を持ち併せた直売施設を新たに整備する計画である。

JAからつの「ファーマーズマーケット整備計画」 (GAPの導入や将来的なネットワーク化に対応した複合施設の導入)



◇ コラム4 ～第4回全国直売サミットが福岡市で開催～

全国農産物直売ネットワーク、(財)都市農山漁村交流活性化機構が主催する第4回全国農産物直売サミットが、21年1月22、23日、福岡市内のホテルで開催された。

参加者は、全国の直売所や行政等から定員を大幅に上回る約370名に及び、分科会、交流会、現地視察等により直売所関係者間で活発な情報交換が行われた。

同ネットワーク代表の今村奈良臣氏（東京大学名誉教授）からは、「今や直売所は社会に無くてはならない存在になった。これからは直売所が社会貢献活動を行う時代」、さらに「直売所が“世直しの拠点”になろうではありませんか！」と参加者への激励があった。

直売所事例紹介では、福岡県二丈町の直売所「福ふくの里」より、栽培履歴の記帳、残留農薬の検査及び分析結果の開示等の安全・安心対策の取組が紹介された。

また、分科会は、直売活動における安全・安心対策、食育・給食など地域貢献活動、直売所の運営方策など6つのテーマについて行われた。



参加者を激励する今村代表

3 地域振興ネットワーク

(1) 合併を機に取り組む「食」と「器」の地域づくり

【有田町地域活性化協議会：佐賀県^{ありたちょう}有田町】

佐賀県有田町は、焼物のまち旧有田町と農業のまち旧西有田町が18年3月に合併して誕生した。

旧有田町には、世界的に有名な陶磁器、陶器市、内山地区の町並み等があり、旧西有田町には、棚田^{たけ}百選にも選ばれている岳棚田、米や葉隠牛^{はかくれ}等の農産物があるが、合併まではそれぞれの町の資源としての扱いにとどまってきた。

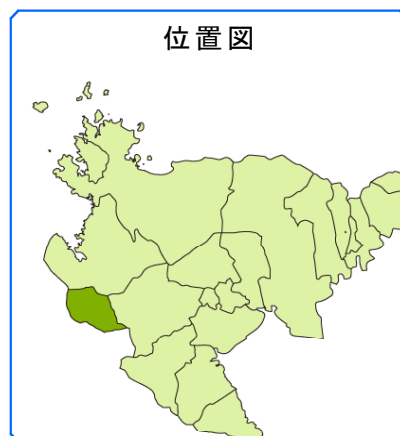
有田町では、町、商工会議所、青年会議所、J A、陶磁器工業組合、まちづくり等の女性グループ、特別栽培を行う農業者グループ、佐賀大学、窯業大学校、工業高校などの団体に加え、佐賀県首都圏営業本部も参加した多様な主体で構成される有田町地域活性化協議会が、20年度から「食」と「器」の地域づくりに取り組んでいる。

「食」と「器」の地域づくりの取組では、町内で生産される農産物が町内で流通・消費される仕組みづくりに取り組んでいる。20年度は、秋の陶磁器まつりや有田雛のやきものまつりの時期に、会員の女性グループが運営する町屋レストランなどで地元産の食材と器を使った郷土料理で観光客をもてなす取組、農産物直売所でのイベント開催、有田産とりの燻製などの地元農産物の商品開発に取り組んだ。

また、農産物直売所での利用者アンケート調査や旧有田町飲食店で利用食材の産地等についての調査^{食と器のコラボ「おくんちご膳」}も行い、今後の取組を検討することとしている。

この他にも、有田焼、ギャラリー、イベント情報に加え、郷土料理や観光スポットなど有田の様々な情報を全国に発信するホームページ「ありたさんぽ」を開設し、これまで個別配信されていた情報、個別組織では配信できなかった情報などを集約し発信する基盤を整備した。

このように、有田町では特色の異なる2町の合併を契機に、町内にある組織等を中心にした新しいネットワークを形成し、それぞれの能力の交流と相乗効果による地域活性化に取り組んでいる。



ホームページ「ありたさんぽ」

（２）地区外の住民も参加した村づくり

【宮崎県都城市正応寺地区】 みやこのじょうししょうおうじ

宮崎県都城市正応寺地区は、都城中心部から南東に約6 kmのところにある人口500人程の集落である。近辺の集落から「50年進歩のない正応寺」と言われた時期もあったが、近年ではUIターンの17世帯を迎える程の魅力ある集落となっている。

本地区では、平成7年から自治公民館が中心となった道路沿いの庭木剪定の呼びかけなどの環境整備活動が始まり、平成8年には自治公民館の下部組織に「正応寺村づくり協議会」が設立し、その後の村づくり活動を推進してきた。

本地区では、12、13年度に県営田園空間整備事業都城地区において、住民どうしが地域の将来を考え、地域の夢について語り合い、整備構想づくりに取り組んだ。自分たちが整備構想に描いた施設などが形になると、そこでのイベントやその維持管理作業に参加しようとする意識が住民の中に生まれてきた。また、過疎・高齢化が進む本地区で維持管理などの活動を継続していくためには、地区内の住民だけではなく、地区外の人材を取り入れ、組織を永続化させるための法人組織設立の機運が高まった。

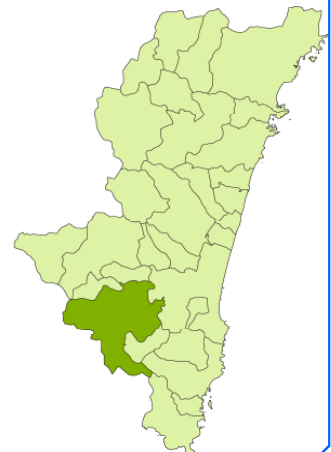
そして、18年に自治公民館長を中心に「NPO法人正応寺ごんだの会」が設立し、高齢者・子ども支援、グリーン・ツーリズムの推進、物産開発販売等を行い、高齢者や若者が住みたいと思う魅力的な村への村づくりが始まった。

現在、ごんだの会には地区内外に在住している正会員33名と、資金や物資等の提供で活動に協力する賛助会員45名が参加している。会員の職種は農業、木工業、芸術家、公務員など多様で、なかには地区外で公民館長や村づくりのリーダーを担う者もあり、ごんだの会には専門的な技術や地区外の情報などが持ち寄られ、地区住民は刺激も受けている。

本地区が19年度から取り組む農地・水・環境保全向上対策では、ごんだの会員である地区外の住民も本地区の水路等の保全活動に参加しており、建設業や左官業などの職種の会員が資材や重機を持ち込んで行う水路の清掃・補修、農地の災害復旧等の作業は円滑に低コストで行われている。

ごんだの会は、賛助会員の会員数200名を目標に、今後も県内外で地区やごんだの会のPRを行い会員募集を行うこととしている。

位置図



散策道設置工事



完成した散策道



第3章 ネットワークの未来に向けて

1 ネットワークの可能性

(1) 新しいネットワーク形成による効果

新しいネットワークの形成によって、「食」と「農」は様々な視点から見られ、新しい多様な価値が見いだされることで、多様な立場のネットワークの参加者にそれぞれの効果をもたらす。

第2章で示した事例でも、農商工連携のネットワークは新しい付加価値をもった商品やサービスを、教育分野等とのネットワークは農業・農村の持つ教育や人間形成といった面での機能の発揮を、地産地消のネットワークは地域農産物への付加価値を向上させるとともに食に対する安心や憩い等の価値を付与し、地域振興のネットワークは新しい人間関係の構築や交流の促進によって地域の活力を生み出している。

農業や農村で生まれた効果についてみても、大分県豊後高田市の事例では、農業、商工業、観光業のネットワークにより、特産品でありながら消滅の危機にあった「ぶんご合鴨」の生産が活性化し、地元消費地をかかえたそばの産地が新しく形成された。

長崎県五島市の事例では、島内の農業者、漁業者、農産物加工グループ等の協働により島内初の有人直売所が開設され、これを拠点に生産者と地元産の新鮮な農林水産物を求める消費者・業者とを結ぶ流通ネットワークが構築されたことで、小規模経営農家などに新たな収入源ができた。

宮崎県都城市正応寺地区の事例では、農業者をはじめとする地区住民と地区外の住民とのネットワークにより、地区の生産基盤や生活環境が保全されるとともに新しい地区の魅力が生み出されることが、U I ターンによる定住人口の増加などにつながっている。

このように、新しいネットワークの形成は、農業の発展と農村地域の活性化のために、重要な要素の一つとなる可能性をもっている。

(2) 新しいネットワーク形成と発展の要素

ア ネットワークの核

「食」は、人間の生命活動の根源に関わる物資であり行為であり、その「食」を生み出すものは農業や農村、つまり「農」である。

九州において、「食」と「農」は社会的・経済的な意味も大きく、生活や産業、教育などの多分野と密接に関連しており、身近な地域の課題として共有さ

れるプラットフォームとなり得るものである。それぞれ異なる目的や機能を持った団体が、「食」や「農」を核とすることで課題や目的を共有し取組を進めることが可能である。

第2章で示した事例においても、農と商工・観光・研究機関等の連携にみられるような地域の経済活動を基本に形成されたネットワーク、農と小・中学校との連携のような教育活動を基本に形成されたネットワークなど、様々な行動主体が課題や目的を、「食」や「農」を核として共有してネットワークを形成している。

イ ネットワーク形成の契機

ネットワークを構成している個人や法人、組織などの多様な主体は、それぞれの目的をもって、それぞれ独立して、個別に活動・取組を行っている。このため、それぞれの取組が食や農の価値を見直そうとする性格を持っていたとしても、それらがネットワーク化するためには何らかの契機が必要である。

例えば、個別の活動が表彰されるなどの高い評価を受けて注目を浴びることで新しい接触が始まったり、市町村合併を契機とした話し合いの場に参加した活動主体が参加者の活動内容を認識し共有の目的を見いだしたり、あるいは特定の事業検討の過程でパートナーとなり得る主体を意識的に探索したりといった契機があって、従来どおりの活動の中では独立していた身近な主体どうしが、相手を協働のパートナーの候補として見なすことで、ネットワークの形成が始まっている。

現在、多様な主体の協働の活動は、地域活性化の新しい在り方として注目されており、関係省庁が連携して、このような活動を支援する制度（「地方の元気再生事業」、「地域活性化・生活対策臨時交付金」等）も創設されている。

第2章で取り上げた事例でも、国の事業を含めた事業制度を利用している地域も多い。こうした事業は、ネットワーク形成の契機となり得るとともに、課題と問題意識の明確化、具体的行動の提示を通じて、ネットワークの取組を活性化させ、その機能発揮させることも期待される。

ウ コーディネーターとキーとなる活動主体

食・農を核とした新しいネットワークは、家族や集落、会社といった強固で固定的な結びつきと比較すれば、緩やかな結びつきであり、可変的で柔軟な構造を持つといえることができる。

それぞれ異なる目的や機能を持った組織や個人の緩やかな結びつきがネットワークとして総合力を十分に発揮するためには、課題や問題意識を共有するこ

とが重要といわれており、ネットワーク内での意見調整・合意形成等を行うコーディネーターの存在が不可欠である。

また、「食」と「農」に関する問題意識だけで、ネットワークがその機能を発揮するものではない。第2章の事例でみたネットワークでは、芦北町等における農商工連携の取組や八代市の教育ファームの取組の事例に見られるJA、五島市の事例における認定農業者会や北九州市の事例における農村女性グループといった任意組織、豊後高田市の事例における第三セクターや都城市の事例における自治公民館といった地域の公的組織が、多様な主体による協働を实践するうえでキー（中核）となる活動主体として存在している。唐津市や有田町の事例にみられるように、市町村がネットワークの形成と協働においての重要な役割を担っている場合も多い。

エ 多様な参加者・広い視野

新しいネットワークへの参加者は、多様な主体が参加するネットワークのなかで、自分の役割を意識するとともに、他の主体の多様な価値観・目的を知り、視野を広げることになる。ネットワーク全体の視野の広がり新しい価値の発見と具現化につながり、さらに、視野を拡大したネットワークは次なる新たな価値の発見のために必要な活動範囲や活動主体を視界に入れることが可能となる。

第2章で示した事例でも、豊後高田市での町づくりのネットワークは、多様な出資者による株式会社の設立を経て、市内農業者との連携などネットワークの範囲を拡大している。都城市正応寺地区での村づくりのネットワークも地区内の活動から、地区外からの参加者を積極的に取り込み、ネットワークを拡大している。熊本県いぐさ・豊表活性化協議会の取組は、地域内の生産者・関係業者だけでなく、IT技術を使うことで全国の豊店とのネットワーク構築・連携を視野に入れている。

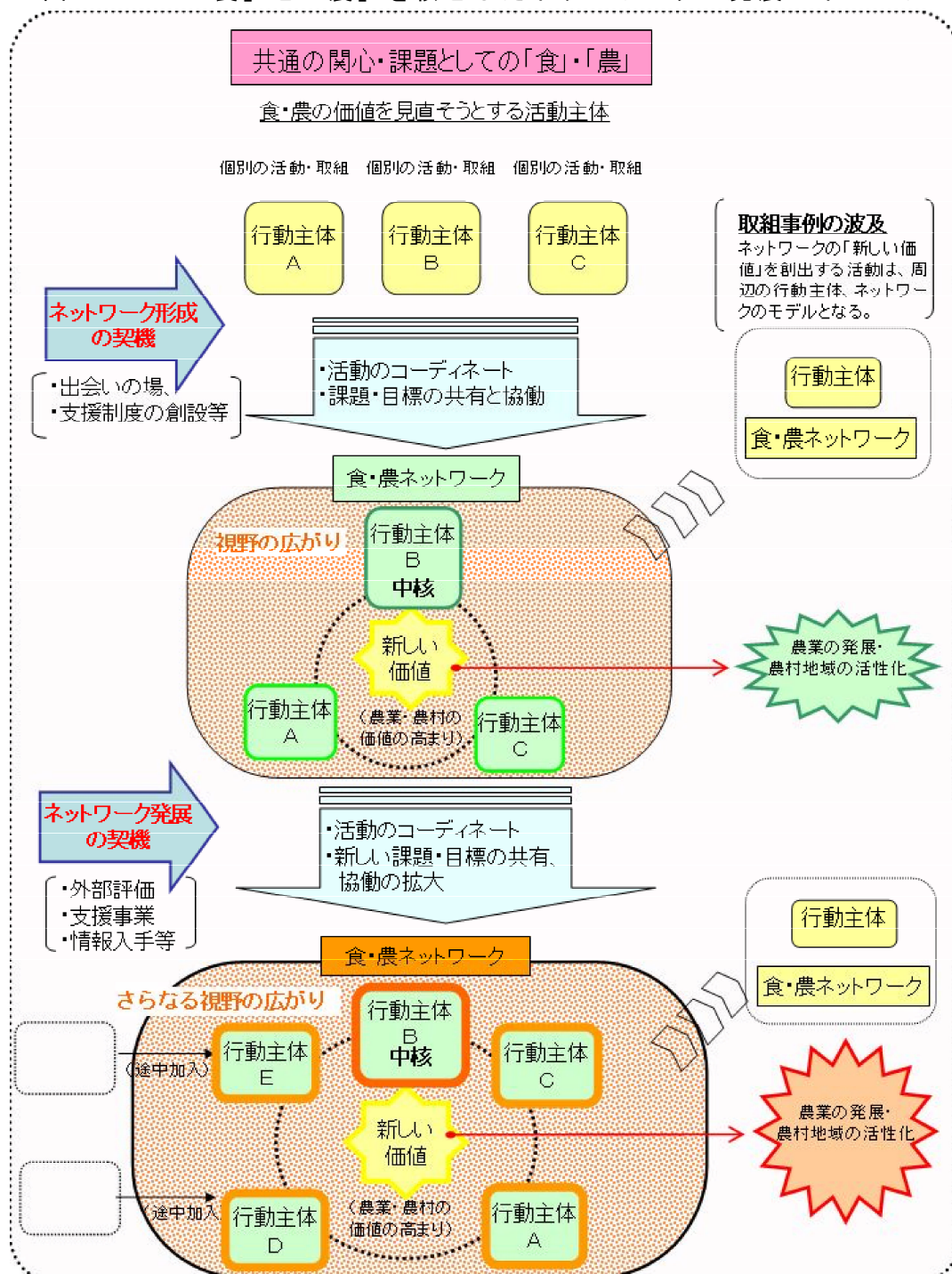
オ ネットワークの形成と発展に向けて

これまで述べた新しいネットワークが形成・発展するためには、上記アからエの要素が重要なポイントとなる。そして、経済的・社会的に厳しい環境にあり課題に直面する農業・農村にとって、新しいネットワークにより発見される「食」と「農」の新しい価値は、農業の発展や農村地域の活性化を図るうえで貴重なものとなる。

また、「食」と「農」を核としたネットワークによって生み出される価値は、多様な価値観を持つ国民全体においても共有化されやすく、農村や都市といっ

た地域や農業や商工業といった業種に関係なく多様な主体からの参加・協力を得る足がかりとなるものである。ネットワークが生み出した新しい価値が外部に知られ、評価されることや、それまでの活動の上に新しい事業（課題・目標）に取り組むことで、ネットワークが拡大・活性化され、さらに周辺にも波及していくことが期待される（図 3－1 参照）。

図 3－1 「食」と「農」を核としたネットワークの発展のイメージ



資料：九州農政局作成

2 「食」と「農」を核としたネットワークの活性化に向けて

九州農政局では、20年8月に九州農政局食料安保・自給率向上本部を設置し、食料安保・自給率向上に関する施策の一体的推進を図っている。その取組の狙いの一つが「ネットワークの構築・強化」である。

（１）ネットワーク構築に向けた関係機関との連携強化

ネットワークを形成する広範な分野との関係強化を図るため、国の出先機関等関係機関との連携強化を積極的に進めてきた。

これにより

- ①九州経済産業局、九州経済連合会、九州沖縄農業経済推進機構等との連携による農商工連携の推進（農商工連携促進懇談会）
- ②九州運輸局等との連携によるグリーン・ツーリズムの推進
- ③九州財務局との連携による金融機関との情報の交換（アグリビジネス金融懇談会の開催）

などの連携の取組を行っている。

今後は、引き続き関係機関との連携による施策効果の相乗的な発揮を進めるとともに、これらの連携を通じて生まれた、商工業、観光業、教育、金融等との接点を、多様な分野における食と農に関する新しい動きの把握とそれに応じた新しい施策の構築・執行に活かしていくことが課題である。

（２）新たなネットワーク形成のための場作り

ネットワーク形成に向けた場の提供にも積極的に取り組んでおり、食育に取り組む関係者の情報交換・発信の場である「食育アイランド九州」の充実、九州グリーン・ツーリズムネットワーク推進会議の設置など、分野ごとのネットワーク形成の場作りの取組を推進した。

さらに、21年3月には「九州・食農行動人（食農アクティビスト）・融合会議」を開催し、九州各地の自らが考え、自らが行動している実践者や、食や農に関心の高い企業、メディア等の情報交換の場を設け、分野を超えた新しいネットワークの形成を支援した。

今後は、地域別や具体的なテーマを掲げたワークショップの開催など、これらの取組を発展させ、多様な者の出会いを具体的な「多様な連携」に結びつけていくことが課題である。

（３）ネットワークの活動に対する支援

「食」と「農」を核としたネットワークの拡大と発展を推進するためには、その「食」と「農」にかかる活動に対して支援する取組も必要となる。多様な関係者の連携にかかる活動に対する農林水産省の支援施策のいくつかを以下に示す。

- ・食育の推進……農場や農村を体験学習のできる場とすることで農と教育を結ぶ「教育ファーム」の取組支援等
- ・地産地消……「地産地消推進計画」の策定推進と併せ地域の関係者（農業、給食、商工、観光等）が一丸となって取り組む「地産地消モデルタウン」づくりの推進等。
- ・農地の利用促進……新規就農者やＮＰＯ法人、企業など新しい担い手の参加にも資する市町村、農業委員会、農協等の関係機関による農地情報の共有化の推進等
- ・農村地域の資源・環境の保全……地域や都市住民も参加して農地や農村の機能と環境を守る取組の推進（農地・水・環境保全向上対策）
- ・都市と農山漁村の共生・対流……グリーン・ツーリズム等、都市と農山漁村の共生・対流の推進
- ・農商工連携……連携の啓発、連携による商品開発等の支援

九州農政局は、「食」と「農」を核とした新しいネットワークが農業・農村の新しい価値を創出することでその価値を高め、農業・農村に活力をもたらすものとして、また、九州における地域活性化の担い手として活躍することを期待し、ネットワーク形成のための場の提供や各ネットワークへの情報提供、ネットワークの活動を支援することとしている。